

日銀リポート…… さいたま経済探訪

142

経済活動の正常化が進む中で、企業の人手不足感が強まっています。特に、若年層、デジタルトランスフォーメーション（DX）人材などの専門人材や、感染症の影響を大きく受けた宿泊・飲食業などの対面型サービス業に従事する人材などの不足感を指摘する声が多く、企業はさまざまな取り組みを進めています。

日本銀行では、地域の企業の人材確保に向けた取り組みについて、本支店・事務所で聞き取り調査を行い、「さいたまリポート」別冊として今月公表しました。以下、この間、人手不足によって、宿泊

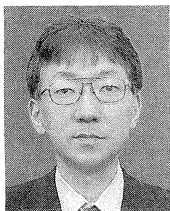
では、その内容と県内企業の動きを紹介したいと思います。

■さまざまな取り組み

企業の人手不足感の強まりの背景としては、経済活動の改善などによるマクロの労働需給のタイト化、デジタル化・脱炭素化などに必要な専門人材の需要拡大、新型コロナ禍を契機とした労働者側の就業意識の変化によるミスマッチの拡大を指摘できます。また、転職の増加も、採用面の競争力に不安を抱く企業を中心に、人手不足感を強める一因となっています。

日本銀行調査統計局
清水 雅之 調査主幹 埼玉県経済総括

地域企業の人材確保



しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。

・飲食を中心に需要の取りこぼしなど、事業への影響が現に生じているほか、幅広い業種で先行きの事業展開が制約されることへの懸念も高まっています。

業を中心に、収益面での厳しきなどから慎重な声がある一方、パート時給の上昇や大企業などの大幅な賃上げを受けて、賃上げに踏み切れる動きも広がっています。賃上げの持続性については、一時的な制度改革があります。また、リスク

第二に、人材獲得チャネルの多様な企業では、賃上げ原資の確保も意識して販売価格を見直す動きもみられます。また、新卒採用で十分な雇用を確保できない先では、第二新卒を中心に中途採用の強化を図る向きも見られます。この間、従業員の方向上を図る環境を整備することで、生産性向上を進めたいという声も複数の先で聞かれています。

ののためのさまざまな取り組みが、動きとみる向きと、人口減少などから、賃上げを背景に継続的な対応が必要とみられる向き、中小企業向けの双方が聞かれています。

県内でも、こうした取り組みが進んでいます。業績の厳しさから賃上げを見送る先もありますが、今春は、他社の動向を眺めた賃上げ率の引き上げを含めて、賃金改善の動きに広がりが見られます。飲食・宿泊といった人手不足

県内企業からは、先行きも人不足感が高まりやすい環境は続くとの声が多く聞かれるように感じます。足元でうかがわれる賃金・価格設定スタンスの変化が定着していくか、また、高生産性部門への人員のシフトや能力開発の動きなどが収益力の向上につながっていくかに注目しつつ、今後とも県内企業の取り組み状況を丹念にフォローしていきたいと思えます。